

ごあいさつ

人口減少・少子高齢社会の到来、急速に進むグローバル化、東日本大震災を機に顕在化したエネルギー問題など、今の日本は様々な課題に直面しています。

埼玉県では、こうした課題を乗り越え、時代の変化に対応した新たな社会モデルを構築していくため、平成24年度からの5年間に取り組むべき施策の体系を明らかにした「埼玉県5か年計画」を策定しました。

計画では、県が進むべき針路として「安心の確立、成長の実現、そして自立自尊の埼玉へ」を掲げています。

まず取り組むべきは、「安心の確立」です。医療、介護、子育て、防災など県民生活のすべての分野で安心が実感できる社会を築きます。

次に「成長の実現」です。県民も企業もあらゆる分野でイノベーションの波を起こし、持続的な成長を実現します。

そして、県民自らが自立するとともに主体的に社会に関わり、より良い地域社会をつくる「自立自尊の埼玉」を構築します。

この針路を踏まえ、戦略的に政策を展開していきます。

具体的なプロジェクトとして、地域全体でエネルギーの地産地消を進める「埼玉エコタウンプロジェクト」を推進します。また、誰もが健康でいきいきと暮らせる「健康長寿埼玉プロジェクト」や女性の力が原動力となって経済の好循環が生まれる「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」などを推進し、成功モデルを全国に発信していきます。

今こそ、私たち一人一人が目の前の現実に向き合い、全員の力で、地域を、そして日本を元気にしていかなければなりません。

私は、この計画に基づき県政運営を進め、本県の目指す将来像、「安心を実感する埼玉・チャンスあふれる埼玉・生活を楽しむ埼玉」を実現し、日本再生を先導してまいります。

県民の皆様の御協力を賜りますようお願い申し上げます。



平成24年6月

埼玉県知事 上田清司

第1章 総論

1 はじめに	6
策定の趣旨.....	6
計画のポイント.....	6
計画の期間.....	6
計画の構成.....	7
2 時代の潮流と課題解決の方向性	8
少子高齢化による社会構造の変化.....	8
経済を取り巻く社会環境の変化.....	10
将来への不安の広がりと地域コミュニティの弱体化.....	12
地球規模で進行する環境・エネルギー問題.....	14
大規模災害に対応する危機管理.....	16
地域の自主性・自立性の向上.....	18
市町村の活力を生かした地域づくり.....	20
ITの発達と普及.....	22
3 埼玉県を目指す将来像	24
将来像① 安心を実感する埼玉	25
将来像② チャンスあふれる埼玉	26
将来像③ 生活を楽しむ埼玉	27
4 計画の着実な実行に向けて	28
施策評価に基づいた県民に信頼される行政運営	28
より効率的で効果的な行政運営.....	29

第2章 埼玉県の針路と12の戦略

1	私たちの社会が直面する課題	32
2	課題の要因	33
3	課題を解決し希望が持てる未来を拓くために —安心の確立、成長の実現、そして自立自尊の埼玉へ—	34
4	12の戦略	35
	戦略 1 子育ての安心	36
	戦略 2 健康・介護の安心	40
	戦略 3 医療の安心	44
	戦略 4 雇用の安心	48
	戦略 5 大規模災害への備え	52
	戦略 6 時代に応え未来を拓く人材育成	56
	戦略 7 世界水準の中小企業育成	60
	戦略 8 埼玉農業の競争力強化	64
	戦略 9 新エネルギー埼玉モデルの構築	68
	戦略 10 みどりと川の再生	72
	戦略 11 女性がいきいきと輝く社会の構築	76
	戦略 12 日本一の共助県づくり	80
5	埼玉から発信する日本再生	84

第3章 分野別施策

分野別施策の体系	86
I 安心・安全を広げる分野	89
安心して子育てできる環境をつくる	90
高齢者が安心してすごせる社会をつくる	96
誰もが健康に暮らせる社会をつくる	102
暮らしの安心・安全を確保する	114
危機・災害に備える	128
II 人づくり・教育を高める分野	137
子どもを鍛え次代を担う人材を育成する	138
誰もが力を発揮しいきいきと活躍する	154
III 経済・産業を支える分野	165
埼玉の成長を生み出す産業を振興する	166
埼玉の成長を生み出す農林業を振興する	178
埼玉の成長を支える社会基盤をつくる	184
IV 環境を守り育てる分野	191
みどりと川を再生し自然と共存する	192
エネルギー利用を見直し地球温暖化を防ぐ	202
環境負荷の少ない循環型社会を創造する	210
V 暮らしと地域を豊かにする分野	217
埼玉の魅力を創造し発信する	218
快適で暮らしやすく魅力あふれるまちをつくる	226
一人一人が心豊かに暮らせる地域社会をつくる	236
参考資料	245
財政収支見通し	246
指標一覧	247
「埼玉県5か年計画」策定の経緯	252
用語の解説	256

◆文中に*を付した語句については、256 ページ以降の「用語の解説」を御参照ください。



第1章

総論

1 はじめに

策定の趣旨

この計画は、県議会の議決を経て策定する地方公共団体としての総合的な行政計画であり、個別の行政計画の上位計画になるものです。

埼玉県では、平成19年度（2007年度）からの5か年計画「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」において、目指すべき将来像「ゆとりとチャンスの埼玉」を掲げ、県政運営をしてきました。

平成23年度（2011年度）に、この計画期間が終了することから、平成24年度（2012年度）を計画初年度とする「埼玉県5か年計画－安心・成長・自立自尊の埼玉へ－」を策定するものです。

本県の目指す将来像と、今後5年間に本県が取り組む施策の体系を明らかにした、県政運営の基本となる計画です。

計画のポイント

急速な高齢化に加え、東日本大震災という未曾有の災害により、わが国の社会は大きな変革を迫られています。そこで、こうした時代の変化に的確に対応し、新たな社会モデルを構築していく計画としました。今後5年間の本県の針路と戦略を明らかにしています。

また、すべての施策に指標を設定し、毎年度、指標の達成度の検証を行い県民生活への効果を評価した上で、次年度以降の予算や組織編成に反映させる計画としました。

計画の期間

平成24年度（2012年度）から平成28年度（2016年度）までの5か年計画です。

なお、社会情勢の著しい変化が生じた場合などには、必要に応じて計画の変更を行うこともあります。

計画の構成

【第1章】 総論

計画策定の趣旨、時代の潮流と課題解決の方向性、埼玉県を目指す将来像などを明らかにしています。

【第2章】 埼玉県の針路と12の戦略

時代の変化に対応して新たな社会モデルを構築していくための本県の針路と戦略を示しています。

【第3章】 分野別施策

県政を5つの分野に体系的に整理しています。基本目標と施策により構成しています。施策にはすべて指標を設定しています。

2 時代の潮流と課題解決の方向性

少子高齢化による社会構造の変化

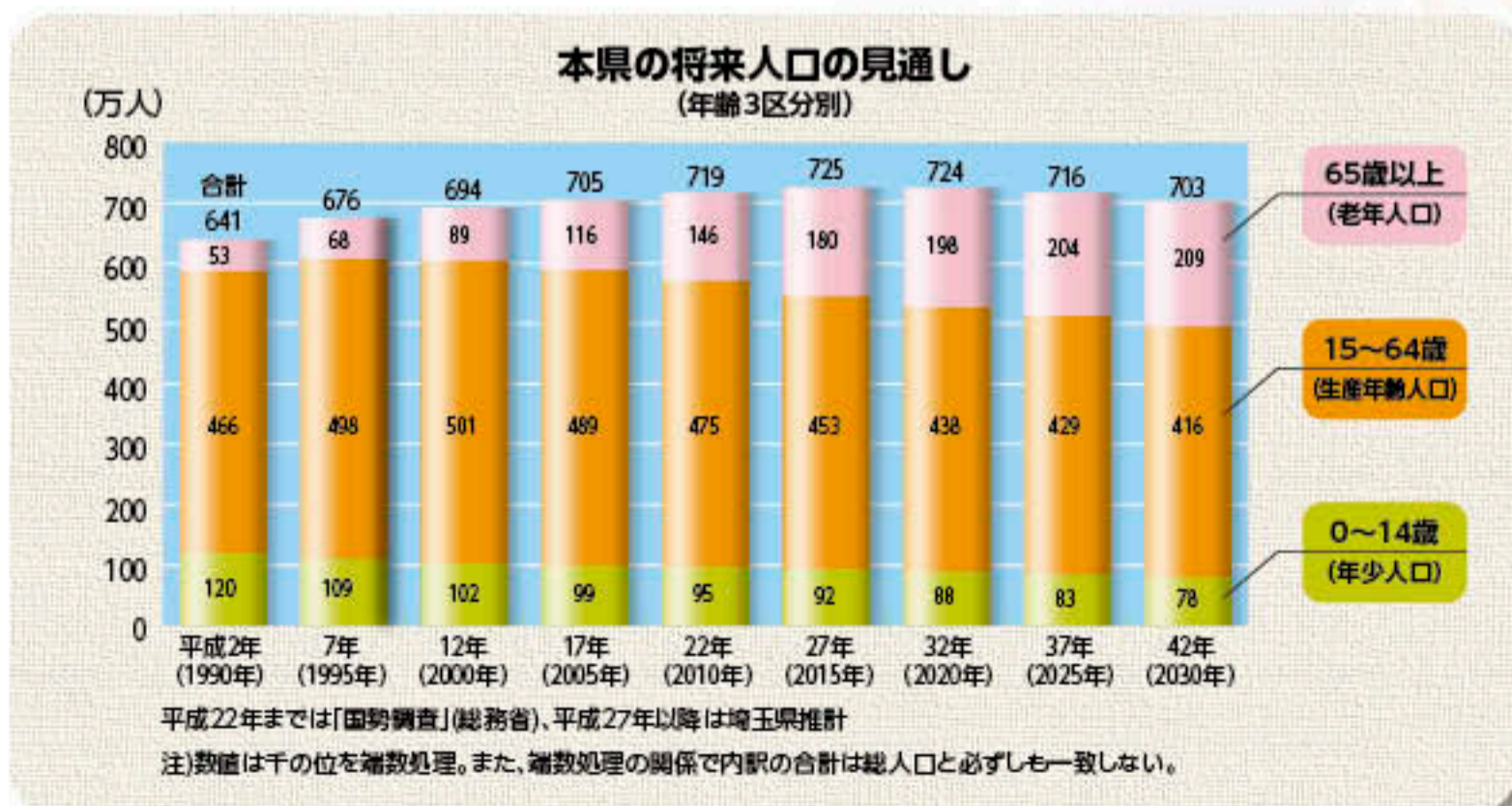
1 時代の潮流

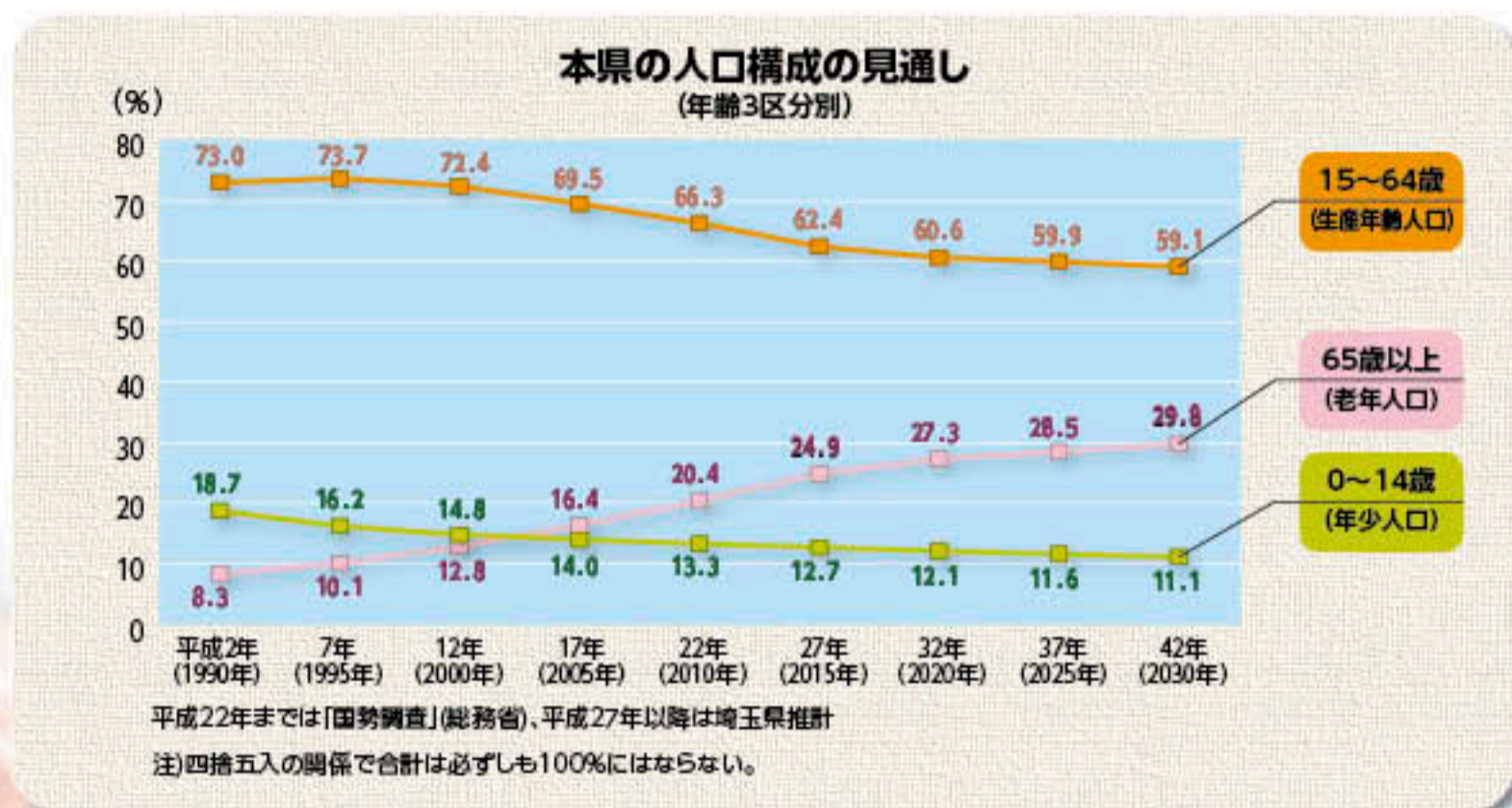
わが国の人口は1億2,805万7千人(平成22年国勢調査)で、戦後一貫して増加し続けてきましたが、ここ数年は横ばいで推移しています。都道府県別にみると38道府県では既に人口減少が始まっています。

一方、本県の人口は719万5千人(平成22年国勢調査)で、今後もしばらくは緩やかに増加すると見込まれます。しかし、合計特殊出生率*は平成22年(2010年)現在で1.32と、人口を維持していくために必要とされる2.07を大きく下回っていることなどから、本県の人口は今後数年のうちに減少に転じ、平成42年(2030年)には700万人程度となる見通しです。

また、15歳から64歳までの生産年齢人口は、平成12年(2000年)から平成22年(2010年)までの10年間で約26万人減少しています。今後数年で団塊の世代*の方々が65歳以上に達するため、平成27年(2015年)までの5年間でさらに約22万人減少する見通しです。

同時に、高齢化も急速に進んでいます。総人口に占める65歳以上人口の割合を示す高齢化率は、平成12年(2000年)からの10年間に全国で最も速いスピードで上昇し、平成22年(2010年)には20.4%に達しました。高齢化は今後も一層急速に進展し、平成27年(2015年)には約25%、平成42年(2030年)には約30%となる見込みです。





2 課題解決の方向性

わが国は、かつて経験したことのない人口減少・少子高齢社会を迎えようとしています。財政や社会保障などの先行きが不透明な中で、将来への不安感が広がっています。

本県では、これまでも「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」に基づき、保育サービスの提供の拡大など子育て支援の充実や、特別養護老人ホーム*の整備など高齢者福祉の充実に積極的に取り組んできました。

暮らしの安心が確保されてこそ、人々は子どもを生き育て、暮らしを楽しむことができ、社会が元気になっていきます。

今後さらに、子どもから高齢者まで、あらゆる年齢層における暮らしの安心を確保する取組を進めていく必要があります。

経済を取り巻く社会環境の変化

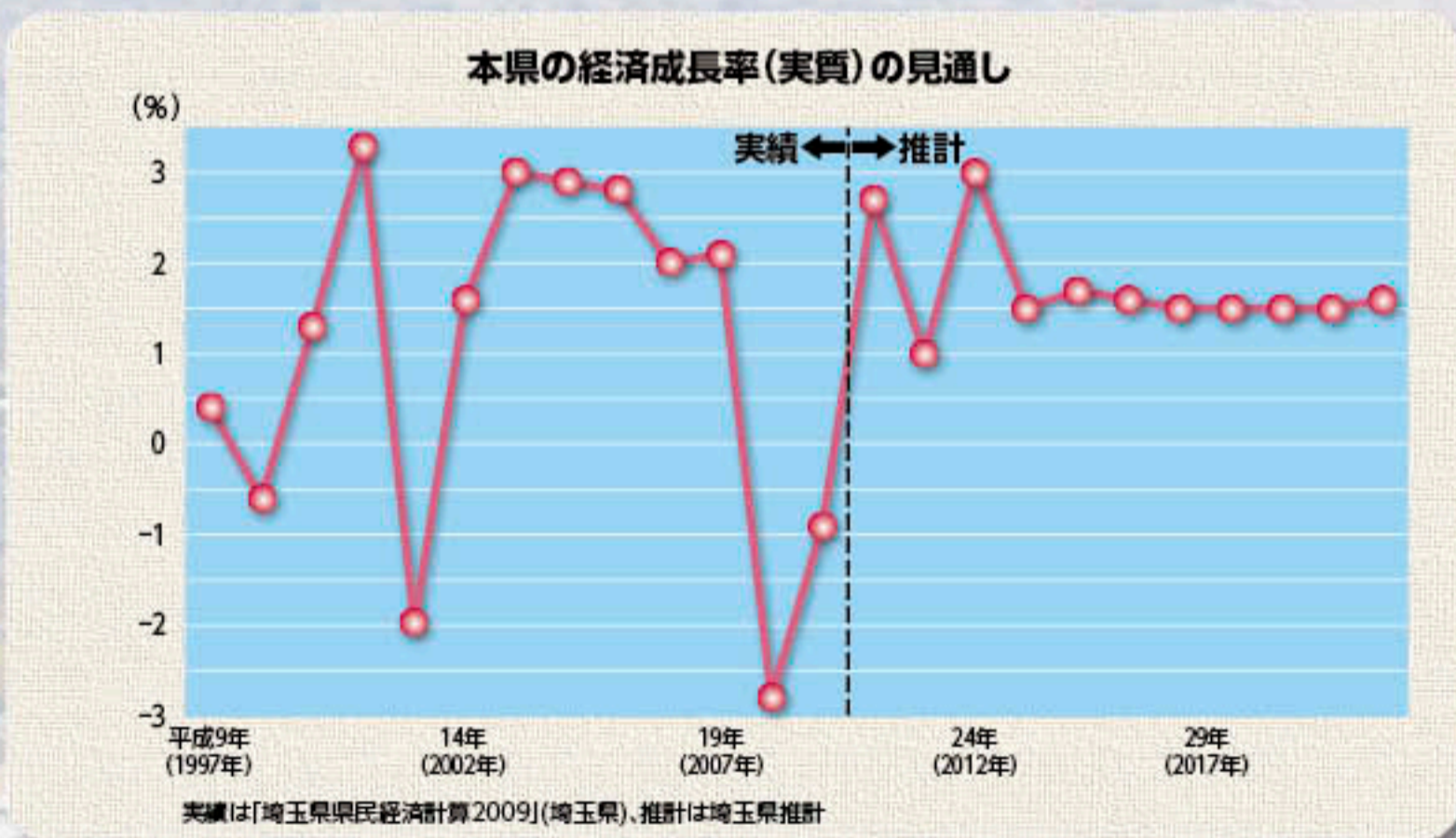
1 時代の潮流

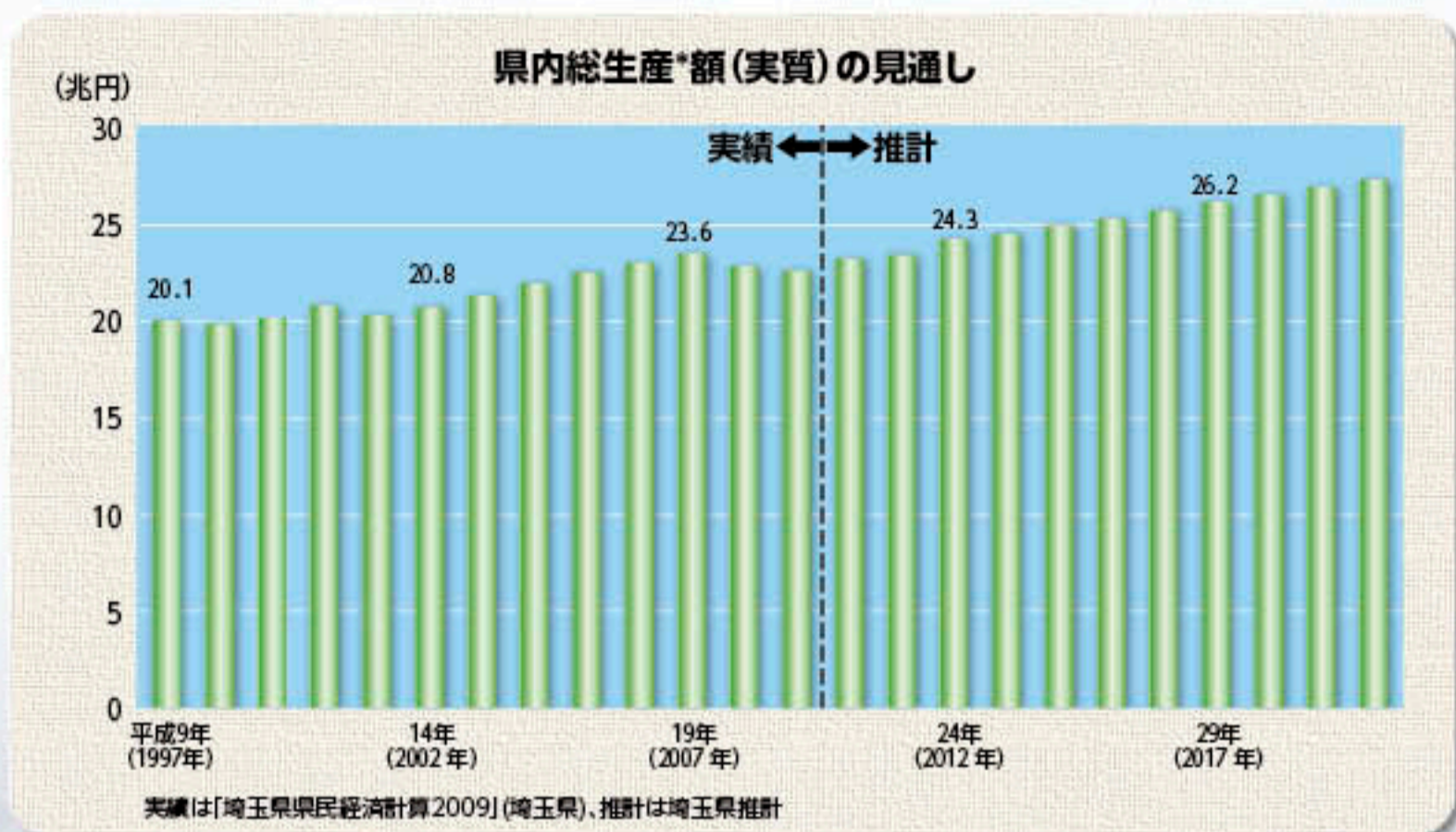
わが国の経済は、バブル経済*崩壊以降の20年間、低成長の時代が続いています。新興国の台頭により世界規模での競争が激化する中、戦後の高度成長をけん引してきた製造業の競争力が低下しています。

また、少子高齢化の進展による人口構造の変化は経済に大きな影響を及ぼしています。高齢者の増加と生産年齢人口の減少により、経済規模の縮小や労働力の低下、社会保障費の増大などが懸念されます。

さらに、平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故により、電力供給の制約など中長期的なマイナスの影響も懸念されています。

本県経済もバブル経済崩壊以降、低成長が続いています。県内の実質経済成長率*はリーマンショック*の影響などにより平成20年度(2008年度)にはマイナス2.8%となりました。その後は緩やかに持ち直してきましたが、経済を取り巻く厳しい状況のもと、本県の実質経済成長率は今後1~2%程度で推移するものと見込まれます。





2 課題解決の方向性

本県経済は、経済のグローバル化に伴う競争の激化や生産年齢人口の減少といった厳しい社会環境の変化にさらされています。こうした状況の中、本県の活力を維持し、着実な成長を遂げていくためには、県民や県内企業が最大限に力を発揮し、競争力を高めていくことが不可欠です。

これまで本県では「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」に基づき、本県の強みを生かした産業の振興に積極的に取り組んできました。

今後は、企業の海外展開や次世代産業への参入を支援するなど、産業の競争力をさらに高めていく必要があります。そのためには、新たな産業やグローバル化に対応できる人材の育成などに取り組んでいくことが求められます。

また、労働力人口*が減少していく中で、誰もが社会に参加し能力を発揮できる環境づくりに引き続き取り組んでいくことも重要です。

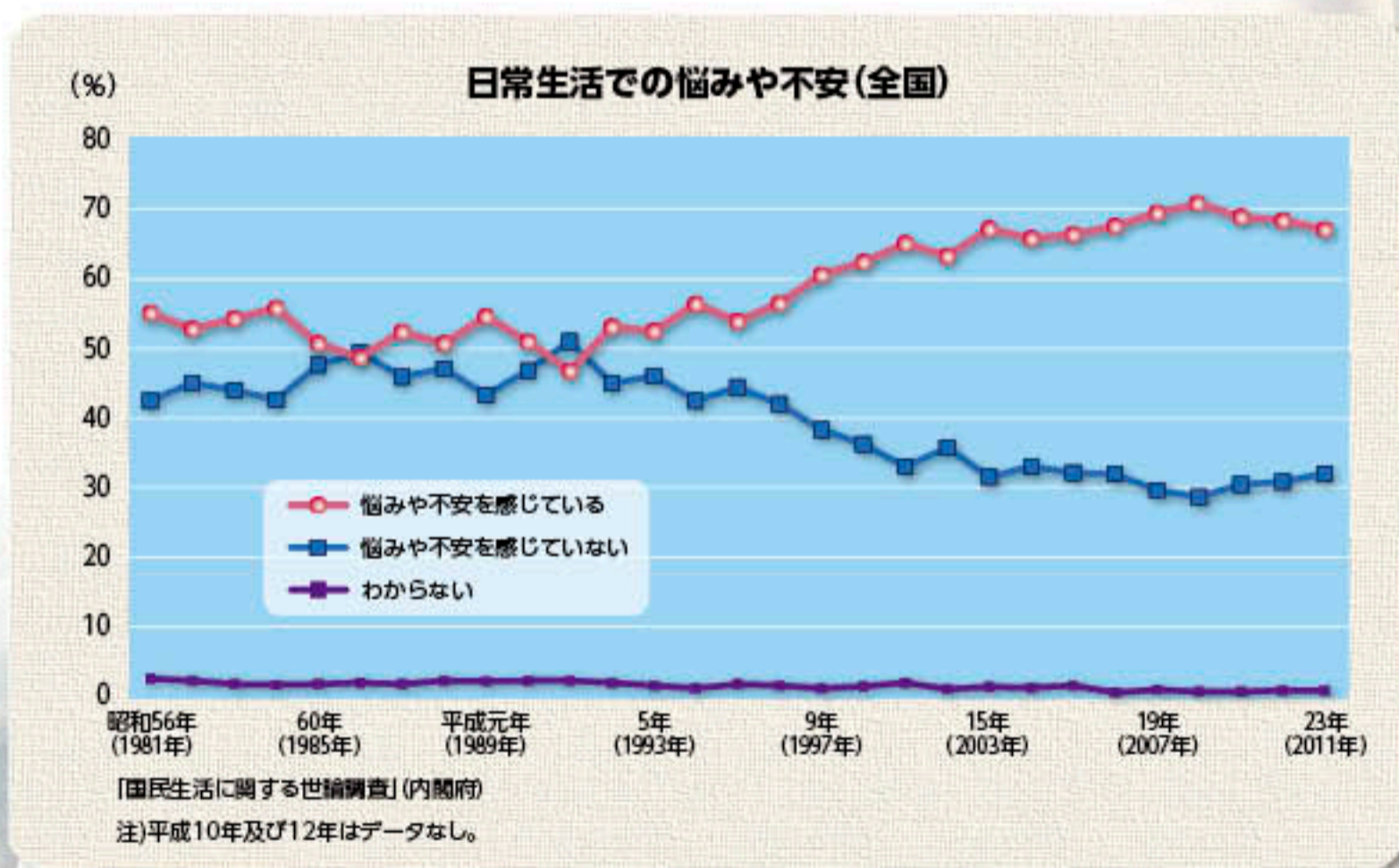
将来への不安の広がり地域コミュニティの弱体化

1 時代の潮流

戦後の日本社会は、会社や家族が経済成長という共通目標に向かってまい進していました。しかし、経済成長が低迷し、価値観が多様化した現代においては、個人の社会的孤立や生きづらさが顕在化してきました。年間約3万人にのぼる自殺者数は、日本社会の将来への不安の極端な現れといえます。

慢性的な失業リスクや非正規労働者*の不安定な労働条件をはじめ、格差の拡大、医療・介護問題、治安などの日常生活における不安も広がっています。また、少子高齢化が進む中、独居老人を含む単身世帯の割合が増加しています。

このような中、地域における人間関係の希薄化や地域コミュニティの弱体化が懸念されています。



2 課題解決の方向性

このように不安の広がりや人間関係の希薄化がいわれる状況にありますが、平成23年（2011年）に発生した東日本大震災の後では、被災者同士の助け合いや地域コミュニティを軸とした支え合いに加え、全国でボランティア活動の輪が広がっています。また、わが国には江戸時代にあった火消しが消防団という形で残っているなど、公共の役割を地域社会が担ってきた歴史があります。

県民一人一人が住み慣れた地域において、いきいきと安心して生活していくためには、自立した個人が地域住民としてのつながりを持ち、支え合い、その人らしい生活を送れるような社会づくりを進めていくことが重要です。

本県は、これまでも「ゆとりとチャンス埼玉プラン」に基づき、5,300団体超という日本一の数を誇る防犯パトロールの取組による治安の回復や、地域で高齢者を支える地域支え合いの仕組み*など、共助による社会の構築を進めてきました。

今後さらに、NPO活動への支援や地域支え合いの仕組みを拡大するなど、多様な主体が連携・協働して、災害時だけでなく普段の暮らしにおいても助け合い、支え合うことができる社会を構築していく必要があります。

防犯パトロール「わがまち防犯隊」の団体数



地球規模で進行する環境・エネルギー問題

1 時代の潮流

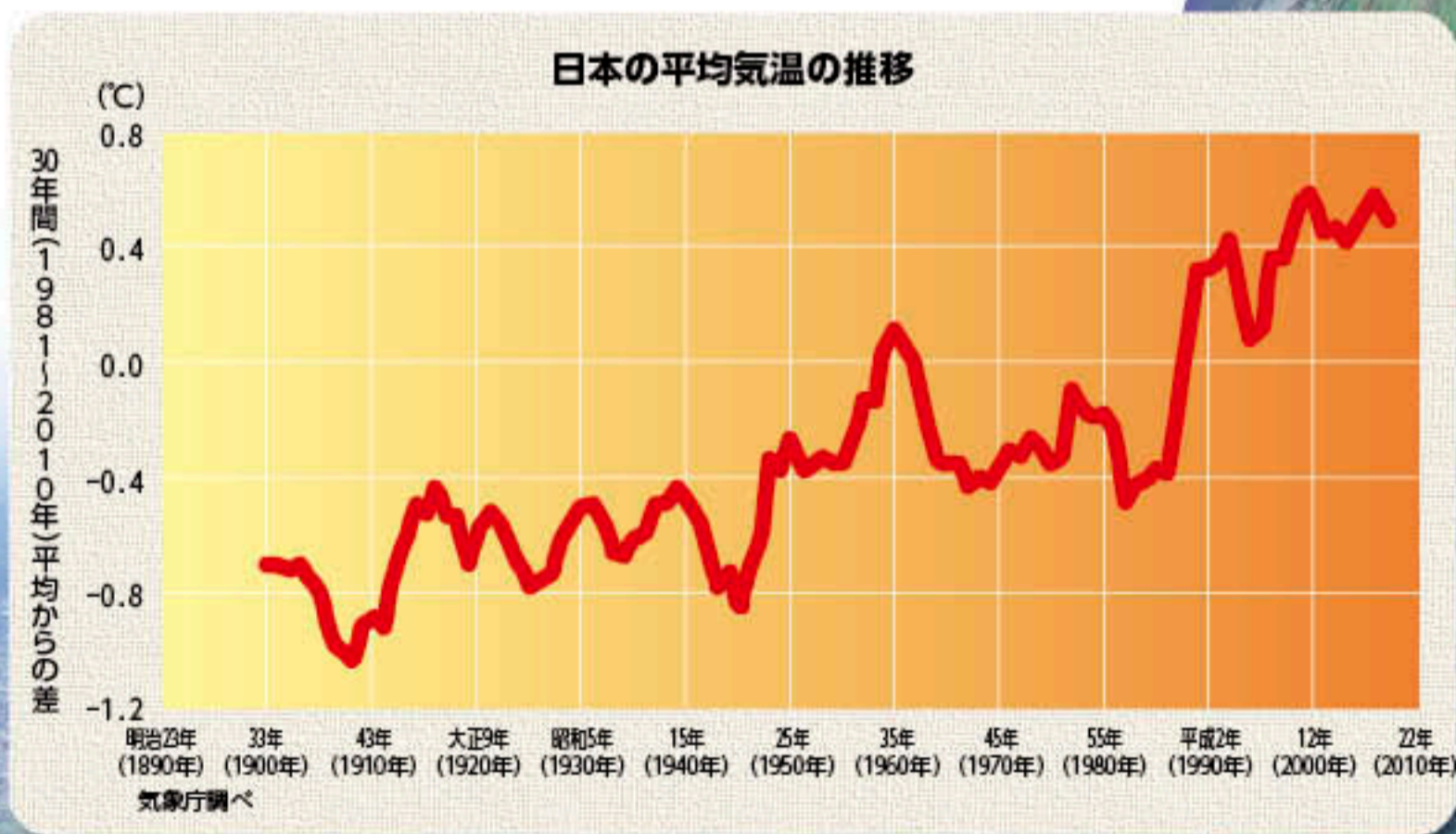
高度経済成長期以降の急速な都市化の進展や大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動は、物質的な豊かさと便利さをもたらす一方で、自然環境の破壊や地球温暖化をはじめとした様々な環境問題を引き起こしてきました。

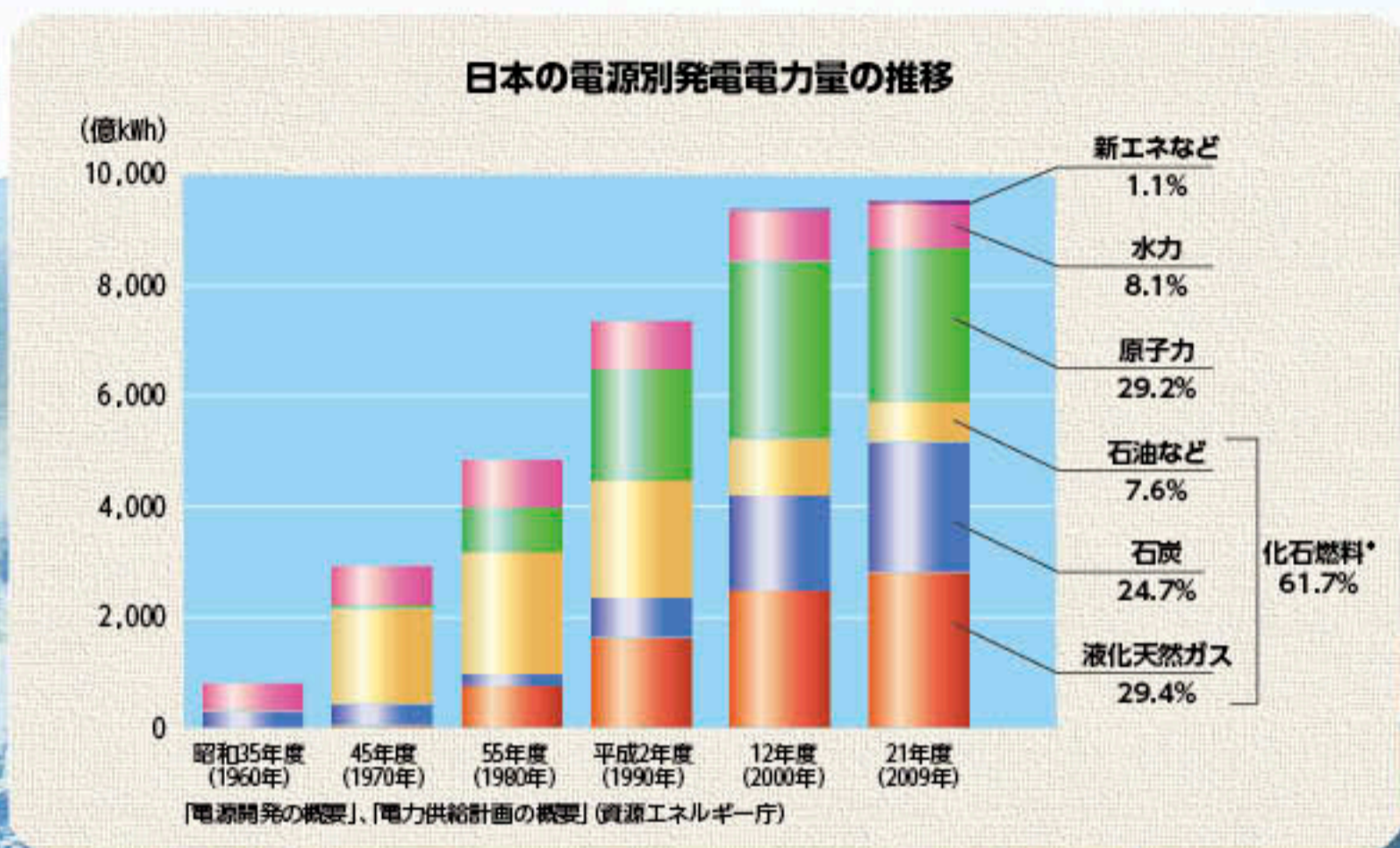
本県は、首都圏に位置しながら、秩父の山々や武蔵野の雑木林、荒川など豊かな自然に恵まれています。この30年間で東松山市の面積に相当する約6,500ヘクタールの身近な緑が失われています。

また、地球温暖化の進行によって、異常気象による自然災害や生態系*への影響などの深刻化が懸念されており、温室効果ガス*の排出抑制は待ったなしの課題となっています。

こうした中、東日本大震災における原子力発電所の事故により、私たちは電力不足という現実と直面しています。

このような喫緊のエネルギー問題を乗り越え、地球規模の環境問題まで解決していく取組が求められています。





2 課題解決の方向性

本県が自然と共生しながら持続的に発展していくため、県民一人一人の生活や産業活動を見直し、生活の豊かさを実感しつつも環境に配慮したライフスタイルや社会経済システムへ転換していくことが急務となっています。

本県では、自動車税の一部と県民・企業などからの寄附による「彩の国みどりの基金*」を活用したみどりの再生や、「川の国埼玉*」の実現を目指した川の再生を県民運動として取り組んでいます。また、快晴日数日本一*の強みを生かした太陽光発電の導入拡大や、民間企業などとの協働による次世代自動車*の普及などを進めています。

今後は、こうした取組に加え、県民、NPO、企業、行政などの連携・協働によりエネルギーの地産地消*を進めるなど、自然共生・低炭素・循環型の3つの要素が成立した次世代型社会の構築を目指していく必要があります。

大規模災害に対応する危機管理

1 時代の潮流

平成23年(2011年)3月11日、東日本大震災が発生しました。マグニチュード9.0の大地震と大津波による被害は東北・関東各都県の広域にわたり、死者・行方不明者は約2万人にのぼります。経済的な損失も甚大であり、多くの生産拠点が失われました。

さらに、これによって引き起こされた福島第一原子力発電所の事故は、放射能被害という新たな災害を引き起こしました。この事故により、約200キロ離れている本県にも放射性物質が飛散し、県民生活に大きな不安を与えています。さらに、原子力発電所の停止により電力供給がひっ迫し、経済活動や日常の暮らしに大きな影響が出ています。

わが国は世界的にも地震が多い地域といわれており、今後も、本県に大きく関わるものだけでも、南関東地域に大きな被害を及ぼす東京湾北部地震*や深谷断層など県内に複数存在する活断層による地震などの発生が懸念されています。



2 課題解決の方向性

東日本大震災では、想定をはるかに超えた津波への対策や原子力発電所の事故など、危機管理体制のあり方が改めて問われています。本県においては、帰宅困難者への対応や他県からの避難者の受入れ・支援などの新たな課題が生じました。また、放射能被害という新たな災害への対応など、従来では想定していなかった事態も生じています。

これまで、本県は「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」に基づき、大規模災害時における中枢機能の強化や公共施設の耐震化の促進など、危機や災害に強い体制の整備を進めてきました。

今後、放射性物質の調査とその結果に応じた対策を引き続き進めるとともに、東日本大震災への対応を検証し、既存の危機管理・防災対策全体の見直しを行うことが必要です。また、平成23年(2011年)3月に設置した危機管理防災センター*を活用した実践的な防災訓練を実施するなど、平時からの備えを十分に行い、県民の安心・安全な暮らしを守っていく必要があります。

また、今後も起こり得る複数県にわたる被災に対応するため、広域サポート体制の検討を行っていくことも重要となります。



自主防災組織*や防災関係機関による災害図上訓練



東京都との合同による帰宅困難者対策訓練

地域の自主性・自立性の向上

1 時代の潮流

人口減少・少子高齢化や社会の成熟化が進むわが国では、もはやこれまでのような画一的な中央集権システムで多様な住民ニーズに対応していくことは困難となっています。

こうした時代の流れに的確に対応するため、地方の自己決定権を拡充するとともに、国と地方の関係を上下・主従から対等・協力を転換する地方分権一括法が平成12年（2000年）に施行されました。

しかし、地方の自主性・自立性を高める観点からは、なお数多くの課題が残されていました。

このため、平成19年（2007年）から国と地方の役割分担の徹底的見直しや地方への権限、税財源のさらなる移譲を目指す第二期地方分権改革がスタートしました。

平成22年（2010年）には国の出先機関の原則廃止や、国の関与を縮小し地方の自由度を高めていく改革の取組の方向性を示した地域主権戦略大綱が策定されました。

地方分権改革・地域主権改革の推進に関する流れ

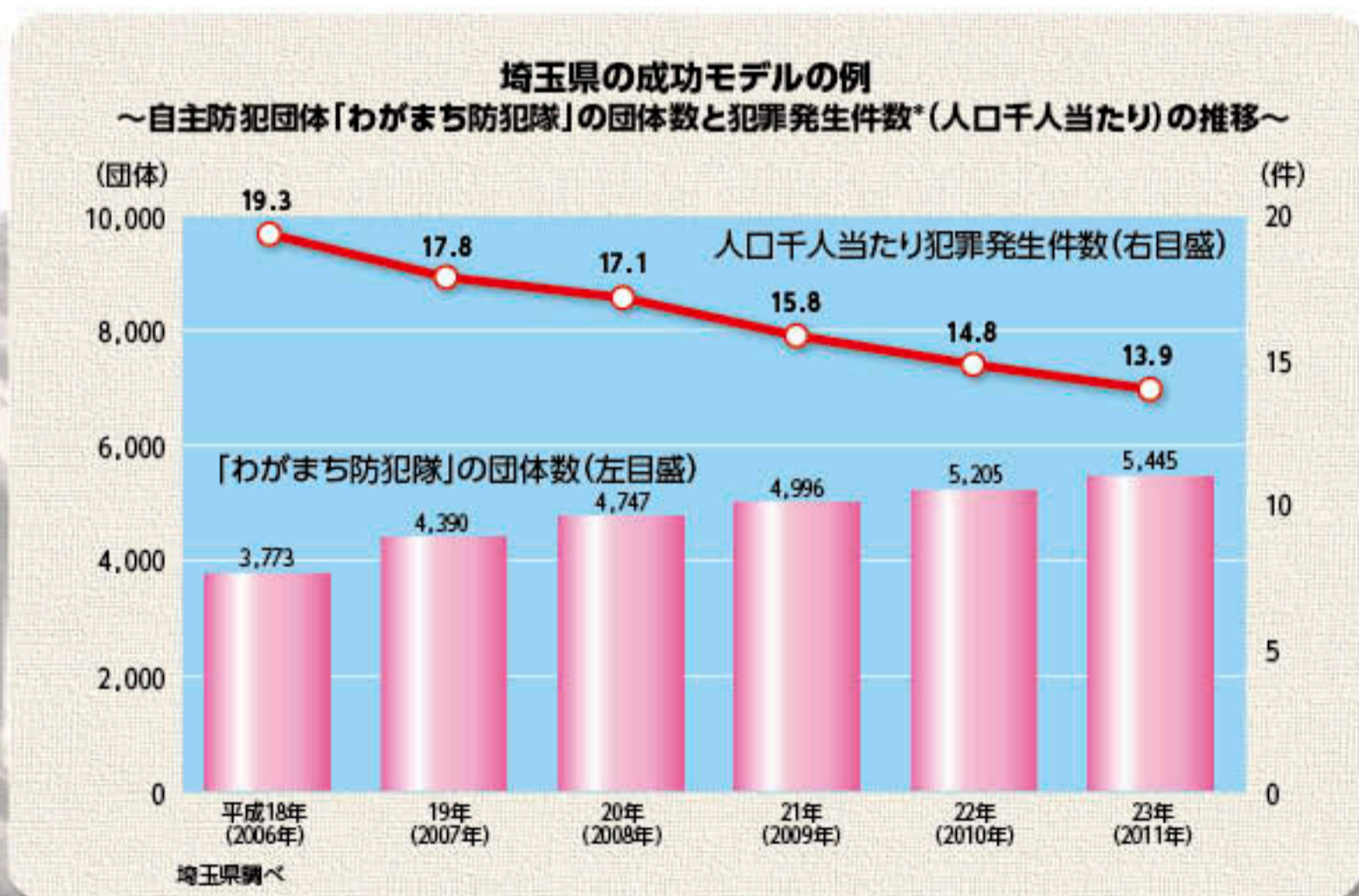


2 課題解決の方向性

国が全国画一的なモデルを示し、規制や補助金で地方の政策運営を縛る時代は終わりを告げています。

これからは「地域のことは地域で決める」という考えのもと、各地域が自ら創意工夫して個性を生かした政策を立案し、多様性に富んだ優れた政策を展開することにより、わが国全体の活力を高めていくことが必要です。

このため、本県では国からの事務・権限移譲など地方の自立性を高める改革に率先して取り組むとともに、特区制度の活用などによる大胆な独自政策を積極的に展開することなどにより、「ニア・イズ・ベター」の立証となる成功モデルを埼玉から作り出し、全国へ発信していきます。こうした成功モデルを積み上げていくことで地方への本格的な事務・権限移譲に結びつけ、地域の自主性・自立性の向上を図っていきます。



市町村の活力を生かした地域づくり

1 時代の潮流

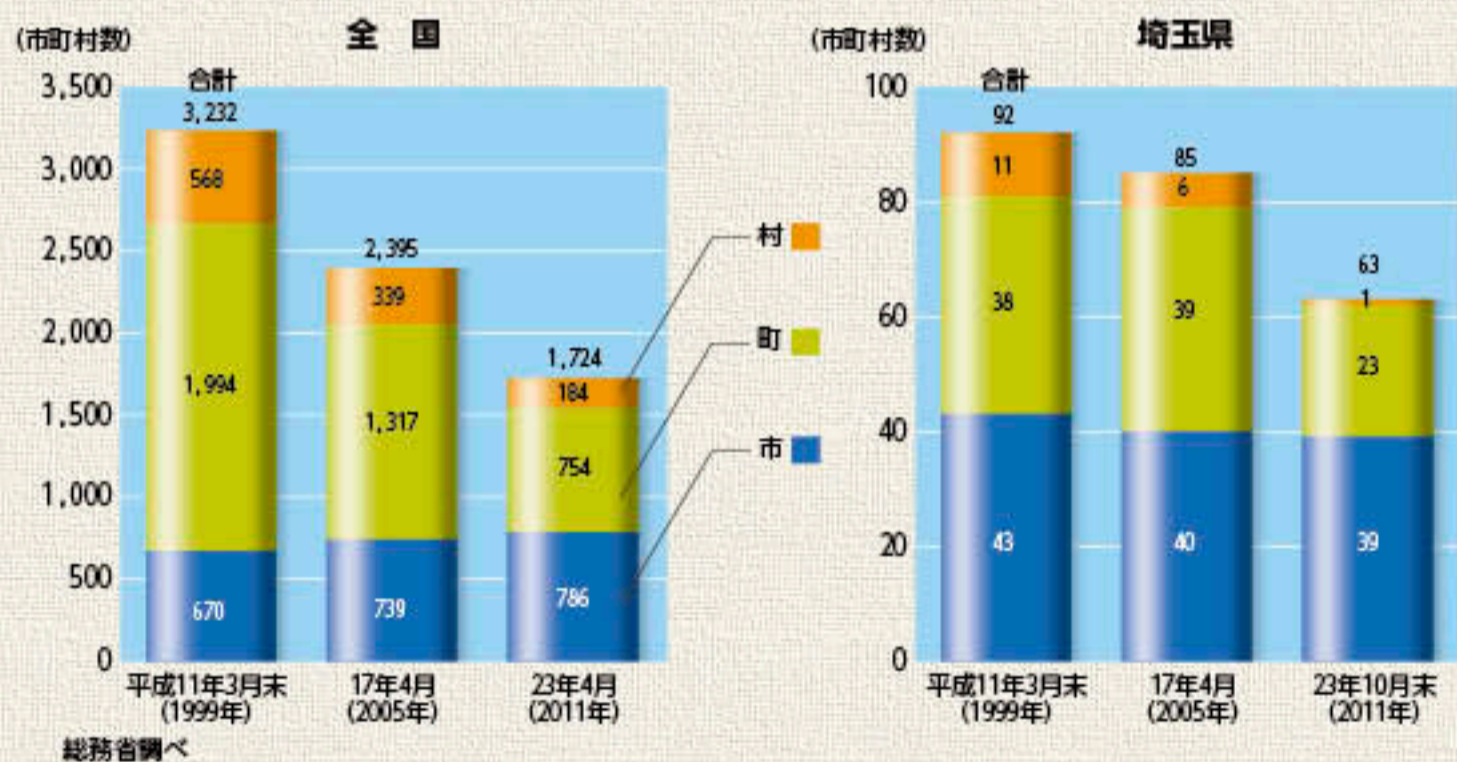
交通網の発達に伴う生活圏の拡大や情報化社会の進展など社会情勢が大きく変化する中において、行政サービスへの住民ニーズは高度化・多様化してきました。一方、市町村の財政状況は今後一層厳しさを増すことが予想され、将来にわたって住民サービスの維持・向上を図っていくためには、市町村の行財政基盤を強化していく必要がありました。

このような背景のもと、全国的に市町村合併が進められました。平成11年(1999年)3月末に3,232あった全国の市町村数は、平成23年(2011年)4月には1,724となり「平成の大合併」が進みました。

本県においても、歴史や文化を共有できる範囲で各市町村において経済的・財政的に自立できるよう合併を検討した結果、92あった市町村が63市町村に再編されました(平成23年(2011年)10月末現在)。

また、「地域のことは地域で決める」という地方の自立性を高める改革が進む中で、市町村は自らの判断と責任で行政を進めていく必要があり、今まで以上にその役割が重要となっています。

全国及び本県における市町村数の推移

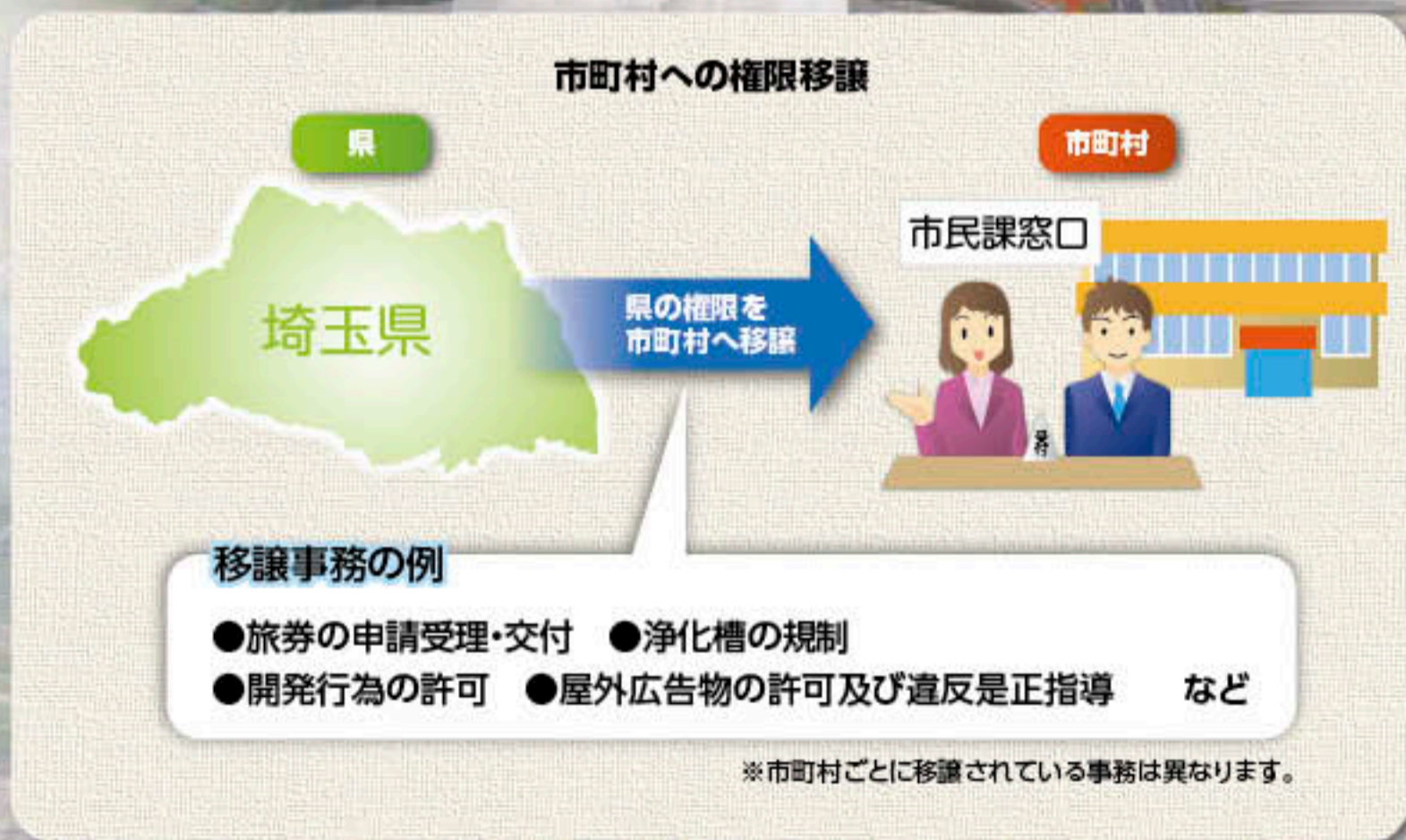


2 課題解決の方向性

個性豊かで活気に満ちた地域をつくるためには、県と市町村が適切に役割分担し力を合わせていくことが大切です。特に住民に最も身近な自治体である市町村が住民ニーズに合った施策を幅広い分野で積極的に展開できるようにすることが重要です。

本県では、早い時期から一貫して県から市町村への権限移譲を推進してきました。権限移譲により、県民が身近な市町村で申請や手続きが可能となることで利便性が向上するとともに、移譲を受けた市町村が地域の実情に即した行政を総合的に展開するなど、移譲による効果を大いに発揮してきました。

今後一層、市町村への権限移譲を推進するとともに、地域の個性を生かした取組を意欲的に行う市町村を積極的に支援するなど、市町村と共に地域の特徴や魅力を生かした地域づくりを推進していきます。



ITの発達と普及

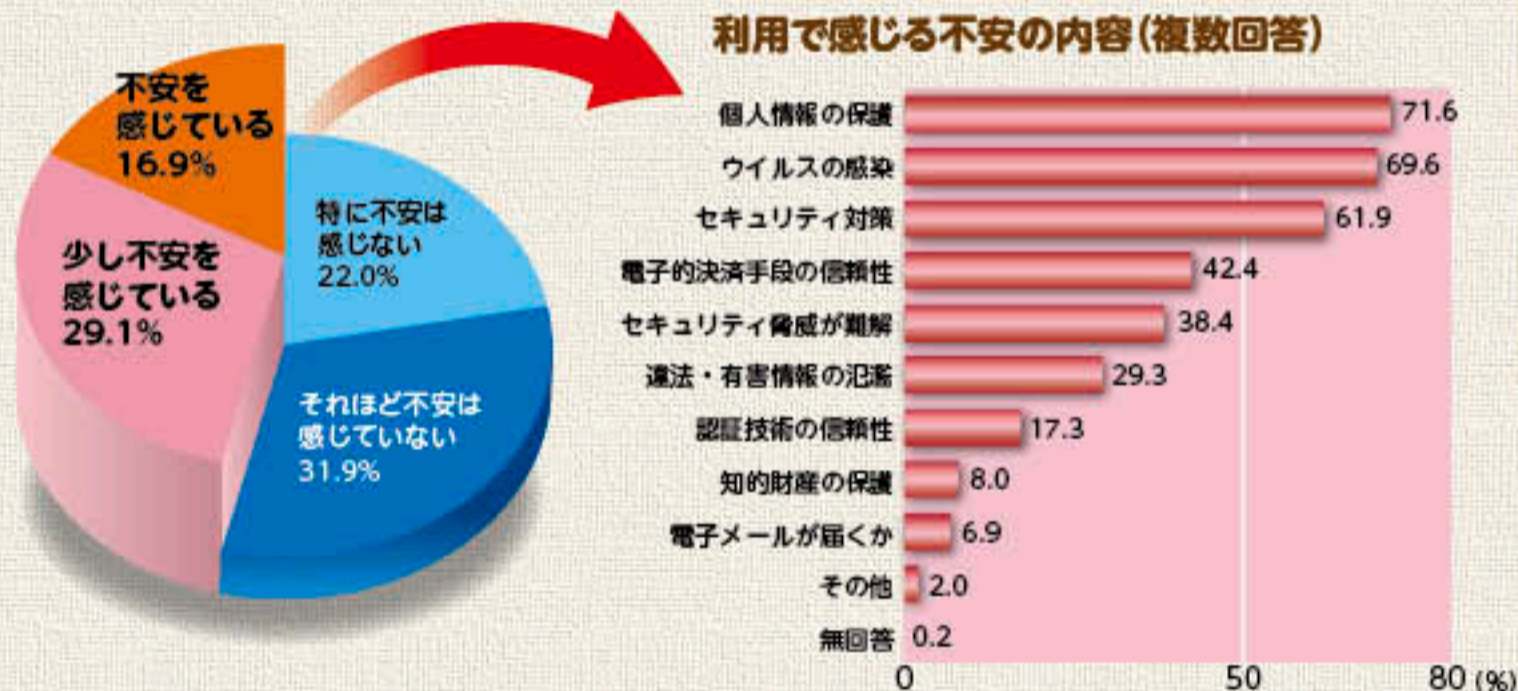
1 時代の潮流

IT*の飛躍的な進展は、生活や産業に大きな変化をもたらしています。インターネットや携帯電話の普及によって、いつでも、どこでも、誰でも、国内外の情報に自由にアクセスし、コミュニケーションをとることが可能なネットワーク社会への移行が進んでいます。

また、高齢化が進展する中、保健、医療、福祉、教育などの分野でITを活用したサービスの充実が求められています。さらに、危機管理、防災、防犯、交通安全などの諸課題に対しても、ITを十分に活用することでさらなる安心・安全の確保が実現できると考えられます。

一方で、ITの普及に伴い、コンピューターウイルスや不正アクセス、情報漏えい、ITを悪用した犯罪なども増加しています。これらの問題に適切に対処し、県民が安心してITを利用できる社会を構築していくことが求められています。

インターネット利用で感じる不安(世帯)



[平成22年通信利用意向調査](総務省)

2 課題解決の方向性

今後の超高齢化やグローバル化が抱える課題に対応していくためには、高度情報ネットワーク社会がもたらす「光」と「影」を十分に考慮しながら、ITの恩恵を享受できる環境を整備していく必要があります。

本県では、これまで県民満足度の高い行政サービスを目指し、行政手続の電子化などに取り組んできました。

今後は、国などと連携しつつ、情報セキュリティ*対策を強化しながら、真に利用者の視点に立った情報やサービスの提供を一層推進するとともに、医療、福祉、防災、防犯などあらゆる分野でIT活用方策の拡大を積極的に進めていきます。



③ 埼玉県の目指す将来像

埼玉県は、誰もが安心して暮らせる埼玉、チャンスにあふれ誰もが夢を持てる埼玉、住みやすく環境にやさしい埼玉、すなわち「ゆとりとチャンスの埼玉」を目指すべき将来像に掲げ、様々な政策に取り組んできました。

「埼玉県5か年計画—安心・成長・自立自尊の埼玉へ—」においても、都市と田園の魅力を併せ持つ埼玉の魅力をさらに高め、「ゆとりとチャンスの埼玉」をさらに深化させ、

①安心を実感する埼玉

②チャンスあふれる埼玉

③生活を楽しむ埼玉

の実現を目指します。

将来像①

安心を実感する埼玉

安心して子どもを産み育てることができ、また、高齢者が地域で見守られながら安心して暮らせる社会を目指します。医療体制の整備を進め、誰もが健康で長生きできる環境を目指します。

また、災害や犯罪などへの備えをさらに進めるとともに、食や住まいの安全を確保するなど、日々の暮らしを安心して送ることができる社会の実現を目指します。



将来像②

チャンスあふれる埼玉

グローバル化、少子高齢化、生産年齢人口の減少、東日本大震災による経済的損失や電力供給の不安定化など、日本経済を取り巻く環境が急激に変化している中であっても、未来を見据え活力ある社会の構築を目指します。すべての人、男性も女性も、障害のある人もない人も、そして企業、事業者もいきいきと活躍し、雇用がしっかり確保され、未来に展望を持つことができる社会を目指します。また、多くの人や企業が世界で活躍するとともに、地域社会が活性化し、夢を実現する機会にあふれた社会の実現を目指します。



将来像③

生活を楽しむ埼玉

県内各地で県民が愛着を持てる川が流れ、みどりの空間が広がり、豊かな自然環境が保たれる社会を目指します。また、大量のエネルギーを消費してきた暮らし方を見直し、成熟した社会にふさわしいライフスタイルや産業構造への転換を目指します。

また、これまで育んできた多彩で豊かな伝統・文化、スポーツ、都市と農山村、地域の歴史や景観の魅力をより高め、広く親しまれていく社会を目指します。そして、その魅力が日本国内や世界に発信され、県民の誇りになり、県民の皆さんのそうした意識が地域づくりの大きな力になる社会を目指します。



4 計画の着実な実行に向けて

施策評価に基づいた県民に信頼される行政運営

この計画では、県が達成すべき数値目標（施策指標）をすべての施策に設定しています。毎年度、この指標の進捗状況を確認するとともに、県民の皆さんの満足度などを把握し、より県民ニーズに即した施策の評価を実施します。

また、この評価結果を効率的な予算や組織の運営につなげるPDCAサイクルを確立することで、計画を着実に実行していきます。

さらに、これらの取組を県民の皆さんに公表することで、説明責任を果たし、より開かれた行政運営を実現します。



PDCAサイクルとは、企画（Plan）・実施（Do）・評価（Check）・改善（Action）の4つの段階を繰り返すことで、取組の見直しを継続的に行う仕組み。

より効率的で効果的な行政運営

県財政については、急速な高齢化に伴い社会保障費などの義務的経費*が増加する一方で、東日本大震災による本県経済への影響が懸念されるなど、歳入の大幅な増加も期待できる環境にありません。このため、本県の財政運営は、当面厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況において、計画を着実に進めていくためには、より少ない費用で大きな効果を上げる「費用対効果」の視点を徹底することが必要となります。

本県ではこれまで、人口当たりの職員数が日本一少ない「最小・最強の県庁」を目指し、組織改革に取り組んできました。今後も、より一層簡素で効率的な組織運営を行っていきます。

また、県の持つノウハウや情報、信用力などの資源を最大限に生かし、社会の様々な主体との連携を進めながら、行政課題の解決に取り組んでいきます。

一方で、行政サービスを安定的に提供していくためには、足腰の強い財政基盤をつくり、持続可能な財政運営を行うことが必要です。

本県経済を活性化することで税収の増加を図るとともに、事業の「選択と集中」をさらに進め、財政の健全性を確保します。また、「地域のことは地域で決める」という原則のもと、国から地方への権限の大幅な移譲を国に提案するとともに、権限に見合った税財源の移譲を国に強く働きかけていきます。